



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古内 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大井 信三 (TEL) 06(6226)1716
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 4,247 | 0.7 | 130 | 36.6 | 124 | 30.3 | 2 | |
| 22年3月期第1四半期 | 4,278 | 2.7 | 206 | 20.4 | 178 | 28.3 | 56 | 33.3 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 0 | 53 | | |
| 22年3月期第1四半期 | 9 | 83 | | |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--------|------|-------|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 24,686 | 18,555 | 75.2 | 3,303 | 66 | | |
| 22年3月期 | 25,169 | 18,699 | 74.3 | 3,329 | 19 | | |

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 18,555百万円 22年3月期 18,699百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----|----|----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22年3月期 | | | 25 | 00 | 25 | 00 |
| 23年3月期 | | | | | | |
| 23年3月期（予想） | | | 20 | 00 | 20 | 00 |

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期（累計） | 8,440 | 0.2 | 200 | 26.0 | 190 | 15.4 | 0 | | 0 | 00 |
| 通期 | 17,910 | 0.3 | 940 | 15.9 | 920 | 12.9 | 340 | 137.5 | 60 | 53 |

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 23年3月期1Q | 6,082,008株 | 22年3月期 | 6,082,008株 |
| 23年3月期1Q | 465,212株 | 22年3月期 | 465,212株 |
| 23年3月期1Q | 5,616,796株 | 22年3月期1Q | 5,717,696株 |

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、[添付資料] P. 3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | 頁 |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加するなか、企業収益は改善しました。さらに、設備投資は下げ止まり、個人消費が持ち直しつつあるなど、景気は先行き緩やかな回復を続けると見込まれています。

こうした景気の自立的回復期待が高まる一方、葬儀業界を取り巻く環境は依然厳しく、葬儀の小型化及び葬儀単価の低下傾向が継続しています。その反面、安定的な需要拡大が予想される葬祭市場においては、既存業者、新規参入業者間での顧客獲得競争がさらに激化しています。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の営業収益は42億47百万円（前年同四半期〔以下、前年同期〕比0.7%減）、営業利益は1億30百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益は1億24百万円（前年同期比30.3%減）と、減収減益となりました。さらに、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額を特別損失に計上し、税効果会計を適用した後の四半期純損益は、2百万円と僅かながら損失を計上いたしました。

この結果について、事業の主体である葬祭3社（㈱公益社、㈱葬仙、㈱タルイ）の詳細は次の通りです。

まず、中核会社である㈱公益社では、前年同期比69百万円の減収となりました。その主な要因は、葬儀件数が前年同期比47件、2.1%増加したにもかかわらず、葬儀単価が3.5%低下した結果、当第1四半期連結累計期間における葬儀請負の営業収益が前年同期比42百万円の減収となったことによります。この原因として、大規模葬儀（金額5百万円超）で件数は前年同期比1件の減少にとどまったものの、単価が大幅に低下したことがあげられます。これに対して、一般葬の件数は前年同期比関西圏で2.1%、首都圏で3.0%とともに増加し、トータルで2.2%増加しました。

こうした一般葬の件数増加は、ホームページ改訂・インターネットを活用した集客・ご葬儀相談センター（コールセンター）の関西圏開設及び積極的広告宣伝活動、家族葬への本格的取り組み、ホスピタリティ（おもてなしの心）をベースとした営業教育への注力など、一連の施策の効果によるものと考えられます。

アフター販売については、主に香典辞退の葬儀比率上昇を反映した返礼品売上の減少により、低調に推移しました。

次に、㈱葬仙に関しましては、葬儀の小型化による葬儀単価の低下が継続しているものの、葬儀件数が前年同期比19.9%増加した結果、営業収益は前年同期比27百万円、8.2%の増収、営業利益は前年同期比26百万円の増益となりました。

また、㈱タルイに関しましても、葬儀単価の維持を図りつつ、葬儀件数を前年同期比4.5%増加させた結果、営業収益は前年同期比19百万円、7.0%の増収となり、営業利益は前年同期比15百万円、93.7%の増益となりました。

営業費用については、中核である㈱公益社の葬祭事業の直接費率は前年同期比0.3ポイント改善しましたが、葬儀受注増加のための広告宣伝費の増加に加え、将来の事業成長を支える外部人材を前年度採用した影響で、人件費が増加しました。

その結果、連結ベースの営業費用は前年同期比0.9%増加し、営業総利益は前年同期比62百万円の減益となりました。さらに、販売費及び一般管理費は主に、BPR（業務効率改善：コスト削減や競争優位構築のための業務プロセスの改革）推進に伴う費用等が発生したことにより、前年同期比2.9%増加しました。

以上より、営業利益は前年同期比75百万円の減益、営業利益率は1.7ポイント悪化して3.1%となりました。

営業外損益は21百万円改善し、経常利益は前年同期比54百万円の減益となりました。これは主に、前年同期において、営業外費用に計上した社債発行費22百万円がなくなったことによります。

税金等調整前四半期純利益は、前述の会計基準適用に伴う特別損失26百万円の計上などにより、前年同期比86百万円減益の92百万円となりました。

そして、税金等調整前四半期純利益から税金費用を控除した四半期純損益は、前年同期比59百万円減益の2百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、246億86百万円となり、前連結会計年度末比4億83百万円減少しました。流動資産は27億68百万円となり、8億55百万円減少しました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間において土地の取得、賞与、配当、税金等の支払により現金及び預金が9億54百万円減少したためです。固定資産は219億17百万円となり、3億72百万円増加しました。主な要因は、葬儀会館用地の取得により土地が4億32百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、61億30百万円となり、前連結会計年度末比3億39百万円減少しました。流動負債は25億88百万円となり、2億87百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が2億円増加する一方、税金等の支払により未払法人税等が2億29百万円減少したこと及び賞与引当金が2億36百万円、移転損失引当金が1億19百万円減少したためです。固定負債は35億42百万円となり、52百万円減少しました。主な要因は、資産除去債務を1億20百万円計上した一方、借入金の返済により長期借入金が1億76百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、185億55百万円となり、前連結会計年度末比1億43百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金が1億43百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.3%から75.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9億55百万円減少し、15億13百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億68百万円減少し、2億49百万円の資金の減少となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益92百万円、減価償却費1億81百万円、のれん償却額51百万円の計上による増加、賞与引当金2億36百万円、移転損失引当金1億19百万円の減少及び法人税等の支払による支出3億3百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比3億85百万円減少し、5億円の資金の減少となりました。主な要因は、葬儀会館用地等の有形固定資産の取得による支出4億56百万円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比7億76百万円減少し、2億4百万円の資金の減少となりました。主な要因は、短期借入により2億円の収入があった一方、長期借入金の返済2億54百万円、配当金の支払1億40百万円の支出があったことによる減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、最近の業績の動向を踏まえ、平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

①平成23年3月期第2四半期連結累計期間

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------------|-------|------|------|--------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 8,720 | 120 | 100 | 120 | 21 36 |
| 今回修正予想 (B) | 8,440 | 200 | 190 | 0 | 0 00 |
| 増減額 (B-A) | △280 | 80 | 90 | △120 | — |
| 増減率 (%) | △3.2 | 66.7 | 90.0 | △100.0 | — |
| (ご参考) 前期第2四半期実績 | 8,455 | 270 | 224 | △302 | △52 87 |

②平成23年3月期通期連結

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想 (A) | 18,290 | 940 | 920 | 340 | 60 53 |
| 今回修正予想 (B) | 17,910 | 940 | 920 | 340 | 60 53 |
| 増減額 (B-A) | △380 | — | — | — | — |
| 増減率 (%) | △2.1 | — | — | — | — |
| (ご参考) 前期実績 | 17,968 | 1,117 | 1,056 | 143 | 25 07 |

(修正の理由)

第2四半期連結累計期間の営業収益について、第1四半期実績を踏まえ、当初予想を一部下半期へ振り替えたほか、葬儀における料理の取引形式の一部変更(6月下旬以降、売上・仕入計上から手数料収入計上へ)を反映させ、当初予想を下方修正しました。

また、当該累計期間の純利益の損益ゼロへの下方修正は、主に税金費用の錯誤の訂正によるものです。

通期でも、料理の取引形式の変更に伴い営業収益予想を下方修正します。但し、利益への影響はなく、通期の利益予想に変更はありません。

なお、第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益を上方修正したのは、発生時期が下半期へ繰延べになると見込まれる費用があるためです。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益が1百万円、経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が29百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は120百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,520,430 | 2,475,323 |
| 営業未収入金 | 383,004 | 395,400 |
| 商品及び製品 | 179,093 | 167,785 |
| 原材料及び貯蔵品 | 39,406 | 41,449 |
| その他 | 648,255 | 546,377 |
| 貸倒引当金 | △1,473 | △2,466 |
| 流動資産合計 | 2,768,717 | 3,623,869 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,035,613 | 8,071,906 |
| 土地 | 10,000,577 | 9,567,641 |
| リース資産(純額) | 173,943 | 169,476 |
| その他(純額) | 182,313 | 189,230 |
| 有形固定資産合計 | 18,392,448 | 17,998,254 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,192,731 | 1,244,571 |
| その他 | 133,500 | 60,291 |
| 無形固定資産合計 | 1,326,232 | 1,304,862 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 577,827 | 586,013 |
| 不動産信託受益権 | 563,624 | 597,216 |
| 差入保証金 | 624,893 | 624,881 |
| その他 | 499,334 | 501,576 |
| 貸倒引当金 | △66,629 | △67,161 |
| 投資その他の資産合計 | 2,199,051 | 2,242,526 |
| 固定資産合計 | 21,917,732 | 21,545,643 |
| 資産合計 | 24,686,449 | 25,169,513 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 564,768 | 659,873 |
| 短期借入金 | 200,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 780,350 | 858,202 |
| リース債務 | 40,931 | 38,247 |
| 未払法人税等 | 24,561 | 254,467 |
| 賞与引当金 | 162,201 | 398,219 |
| 役員賞与引当金 | 8,275 | 47,027 |
| 移転損失引当金 | — | 119,800 |
| 資産除去債務 | 1,145 | — |
| その他 | 805,802 | 499,405 |
| 流動負債合計 | 2,588,034 | 2,875,241 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| 長期借入金 | 1,471,500 | 1,647,853 |
| リース債務 | 141,709 | 139,703 |
| 退職給付引当金 | 19,676 | 18,806 |
| 資産除去債務 | 120,370 | — |
| その他 | 289,190 | 288,549 |
| 固定負債合計 | 3,542,446 | 3,594,912 |
| 負債合計 | 6,130,481 | 6,470,154 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,568,157 | 2,568,157 |
| 資本剰余金 | 5,488,615 | 5,488,615 |
| 利益剰余金 | 11,512,297 | 11,655,688 |
| 自己株式 | △1,013,103 | △1,013,103 |
| 株主資本合計 | 18,555,968 | 18,699,358 |
| 純資産合計 | 18,555,968 | 18,699,358 |
| 負債純資産合計 | 24,686,449 | 25,169,513 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | 4,278,811 | 4,247,327 |
| 営業費用 | 3,609,647 | 3,640,409 |
| 営業総利益 | 669,163 | 606,918 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 82,139 | 86,480 |
| 給料 | 101,291 | 94,351 |
| 賞与 | 7,418 | 2,952 |
| 賞与引当金繰入額 | 16,181 | 16,908 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12,925 | 8,275 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,606 | — |
| のれん償却額 | 51,840 | 51,840 |
| 減価償却費 | 4,046 | 3,427 |
| その他 | 185,396 | 211,916 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 462,847 | 476,152 |
| 営業利益 | 206,316 | 130,765 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,860 | 3,577 |
| 受取配当金 | 6 | 5 |
| 雑収入 | 9,218 | 8,381 |
| 営業外収益合計 | 13,084 | 11,964 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,528 | 15,566 |
| 社債発行費 | 22,568 | — |
| 雑損失 | 1,335 | 2,364 |
| 営業外費用合計 | 40,432 | 17,931 |
| 経常利益 | 178,968 | 124,799 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 1,525 |
| 役員賞与引当金戻入額 | — | 1,075 |
| 特別利益合計 | — | 2,600 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 808 | 75 |
| 移転損失 | — | 8,620 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 26,612 |
| 特別損失合計 | 808 | 35,308 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 178,160 | 92,091 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,313 | 27,525 |
| 法人税等調整額 | 41,613 | 67,537 |
| 法人税等合計 | 121,926 | 95,062 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △2,970 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 56,233 | △2,970 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 178,160 | 92,091 |
| 減価償却費 | 182,420 | 181,688 |
| のれん償却額 | 51,840 | 51,840 |
| 有形固定資産除却損 | 41 | 75 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3,342 | △1,525 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △240,665 | △236,018 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △46,455 | △38,752 |
| 移転損失引当金の増減額 (△は減少) | — | △119,800 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,866 | △3,582 |
| 支払利息 | 16,528 | 15,566 |
| 社債発行費 | 22,568 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 43,779 | 12,395 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △945 | △9,265 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △70,693 | △95,104 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 41,217 | 27,478 |
| 未払役員退職金の増減額 (△は減少) | △4,700 | — |
| その他 | 87,417 | 192,729 |
| 小計 | 253,304 | 69,816 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,457 | 2,241 |
| 利息の支払額 | △10,580 | △18,878 |
| 法人税等の支払額 | △226,414 | △303,026 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,767 | △249,847 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △300 | △300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △117,727 | △456,383 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △47,250 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,226 | 4,355 |
| 保険積立金の解約による収入 | 33 | 217 |
| その他の収入 | 499 | 869 |
| その他の支出 | △1,949 | △2,103 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △115,216 | △500,594 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △6,680 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △251,497 | △254,205 |
| 社債の発行による収入 | 977,431 | — |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △5,048 | △10,125 |
| 配当金の支払額 | △142,942 | △140,419 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 571,264 | △204,750 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 474,814 | △955,192 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,210,501 | 2,468,794 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,685,315 | 1,513,601 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。